



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <https://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 剛

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	188,818	△8.5	3,227	△36.4	3,238	△37.7	2,035	△40.4
2025年3月期第3四半期	206,284	△3.1	5,071	△16.7	5,194	△15.9	3,415	△18.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,417百万円 (△29.4%) 2025年3月期第3四半期 3,423百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	81.86	—
2025年3月期第3四半期	134.09	133.19

(注) 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	202,584	98,131	48.0
2025年3月期	203,530	98,273	47.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 97,175百万円 2025年3月期 97,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	35.00	69.00
2026年3月期	—	34.00	—		
2026年3月期（予想）				35.00	69.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,700	△6.3	4,600	△32.5	4,600	△33.4	3,000	△38.6	120.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	25,123,913株	2025年3月期	25,123,913株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	599,810株	2025年3月期	2,010株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	24,870,023株	2025年3月期3Q	25,469,388株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として株価の続騰、海外情勢の変動に伴う為替の円安傾向に引きずられる形でインフレ傾向となっており、先行き不透明な状況が長らく続いております。しかしながら、政府による経済対策を中心とした補正予算の成立やインバウンド需要が引き続き活発な中で地域間格差並びに業種業態の違いによる格差はあるものの、徐々に設備投資意欲も見え始めており、景況感は改善する方向となっております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては未だに国内の需要動向は業種業態、地域別に濃淡が大きく、特に当社の主力販売業種である建設関連におきましては、都市部での再開発ビルなど大型案件は目立つものの地方都市においては中小型案件が建設コストの上昇と人手不足により、発注が滞っている状況が続いております。鉄鋼商品市況におきましても、上述の通り不安定な需要状況から、若干弱含みで推移いたしました。今後徐々に需要も回復することが期待されることから国内メーカーの価格維持の姿勢が強く打ち出されており、今後は全体的には横ばいで推移する見込みとなっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業においては、需要は盛り上がりには欠け、鉄鋼商品市況も若干弱含みで推移する中で静岡センターの生産稼働率の向上を図るとともに、中長期を見据えた加工設備の拡充を含めた拠点整備を進め、従来に増して積極的かつ継続的な販売数量の確保と鉄鋼商品市況に左右されにくい安定した収益向上に向けた営業展開を行ってまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業は、都市部を中心に大型案件の受注は順調に推移しており、かつ、既受注分の進捗も若干遅れ気味ながらもほぼ予定通りに推移しております。さらに、来期以降を見据え、政府による国土強靱化対策にかかる土木建材商品の受注活動も活発化しております。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品の販売数量が前期より若干減少し、鉄鋼商品市況も低下したことから、1,888億18百万円（前年同期比8.5%減）となりました。損益面におきましては、減収の影響並びに、販売費及び一般管理費における設備増強に伴う減価償却費の増加等により、営業利益32億27百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益32億38百万円（前年同期比37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億35百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品販売事業において鉄鋼商品市況の低下と販売数量が減少し、さらに、工事請負事業において大型工事の進捗が遅延したことから、減収となりました。損益面においても、鉄鋼商品販売事業における販売数量の減少と市況の低下による利益率の低下、さらには工事請負事業の売上も減少し、販売費及び一般管理費の増加もあり減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,028億70百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は20億53百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

#### ②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において販売数量の減少と鉄鋼商品市況が低下したことから、減収となりました。損益面においては、鉄鋼商品事業における売上高の減少により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は458億98百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は5億71百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### ③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は、鉄鋼商品事業において鉄鋼商品市況が低下したものの販売数量が若干増加したこと、さらに、工事請負事業が増加したことから前年同期とほぼ同様となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費において静岡センターにおける経費並びに減価償却費の増加から減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は400億49百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は6億54百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産の部)

前連結会計年度末比9億45百万円減少し、2,025億84百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が68億75百万円、建物及び構築物が34億37百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が82億33百万円、商品及び製品が31億40百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比 8 億 3 百万円減少し、1,044億53百万円となりました。主な要因は、1 年内返済予定の長期借入金が16億44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 7 億73百万円、長期借入金が20億79百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比 1 億42百万円減少し、981億31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 3 億13百万円、その他有価証券評価差額金が 3 億53百万円増加したものの、自己株式が 8 億37百万円増加（純資産は減少）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月 7 日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,438	7,198
受取手形、売掛金及び契約資産	49,037	40,803
電子記録債権	19,224	26,099
商品及び製品	29,053	25,912
原材料及び貯蔵品	3,103	3,741
その他	7,908	4,533
貸倒引当金	△117	△104
流動資産合計	112,648	108,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,778	37,216
土地	35,274	36,333
その他（純額）	15,939	13,353
有形固定資産合計	84,992	86,903
無形固定資産		
のれん	240	203
その他	406	1,016
無形固定資産合計	647	1,219
投資その他の資産		
その他	5,296	6,386
貸倒引当金	△55	△110
投資その他の資産合計	5,241	6,275
固定資産合計	90,881	94,399
資産合計	203,530	202,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,913	25,140
電子記録債務	14,074	14,178
短期借入金	33,230	34,810
1年内返済予定の長期借入金	1,267	2,912
未払法人税等	580	242
契約負債	451	301
賞与引当金	1,168	730
その他	4,336	3,922
流動負債合計	81,023	82,238
固定負債		
長期借入金	22,238	20,159
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	1,284	1,339
資産除去債務	175	176
その他	526	529
固定負債合計	24,233	22,214
負債合計	105,256	104,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,947	6,947
資本剰余金	6,621	6,621
利益剰余金	82,915	83,229
自己株式	△2	△840
株主資本合計	96,482	95,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,186
繰延ヘッジ損益	△14	8
退職給付に係る調整累計額	86	21
その他の包括利益累計額合計	905	1,217
非支配株主持分	886	956
純資産合計	98,273	98,131
負債純資産合計	203,530	202,584

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	206,284	188,818
売上原価	185,944	169,522
売上総利益	20,340	19,296
販売費及び一般管理費	15,269	16,068
営業利益	5,071	3,227
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	53	100
受取家賃	68	77
投資有価証券売却益	14	55
その他	143	171
営業外収益合計	286	416
営業外費用		
支払利息	140	264
固定資産除却損	1	95
その他	20	45
営業外費用合計	163	405
経常利益	5,194	3,238
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前四半期純利益	5,196	3,189
法人税等	1,732	1,083
四半期純利益	3,463	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,415	2,035

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,463	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	353
繰延ヘッジ損益	27	23
退職給付に係る調整額	22	△64
その他の包括利益合計	△39	312
四半期包括利益	3,423	2,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,379	2,347
非支配株主に係る四半期包括利益	44	69

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	113,781	51,985	40,517	206,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	657	1,733	34	2,426
計	114,439	53,719	40,552	208,711
セグメント利益	2,861	787	1,453	5,102

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,102
セグメント間取引消去等	29
棚卸資産の調整額	△4
のれんの償却額	△37
顧客関連資産償却額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	5,071

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	102,870	45,898	40,049	188,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	1,241	147	2,304
計	103,785	47,140	40,197	191,123
セグメント利益	2,053	571	654	3,279

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,279
セグメント間取引消去等	△4
棚卸資産の調整額	9
のれんの償却額	△37
顧客関連資産償却額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	3,227

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「九州・中国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、48百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	2,804百万円	3,615百万円
のれんの償却額	37	37
顧客関連資産の償却額	20	20

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月13日

小野建株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 昭

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている小野建株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。